

経済調査から見た農家の生活

— 宮城県農家経済調査より —

森 川 あけね

(宮城県農業センター)

Farmer's Home Expenditure and Farm Life

— Using farm household economic investigation of Miyagi Prefecture —

Akene MORIKAWA

(Miyagi Prefectural Agricultural Research Center)

農家経済調査報告・同個票を用いて、戦後の宮城県農家の所得ならびに消費生活面に生じた変化とその現状について報告する。

戦後、宮城県の農家所得は、1960年頃までは農業所得とほぼ平行して徐々に増加していく。しかしそれ以後両者の差は次第に、そして70年代に入ると急激に、ひらいていく。その差は当然農外からの収入によるものであるが、それではこのように農業所得を大幅に上回る所得をどこから得ているのか。図1に示したように、農外収入中〔被用労賃＋給料＋職員俸給〕が大きな部分を占め、しかも両者は同じ傾向で増加していく。すなわち、著しく増加してきた農業外からの収入には、このような労賃や給料などが大きな役割を果たしたのである。

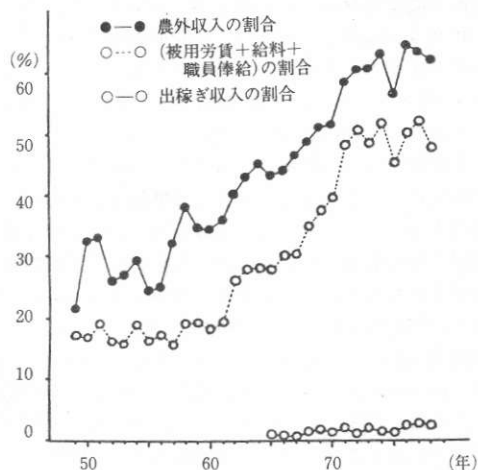


図1 可処分所得に対する諸収入の割合

そこで次に、これら3者の各々の比率を調べた(図2)。当初は「被用労賃」の割合が最も高かったが、これが横這いからやがて低下していったのに対し、「給料」あるいは「職員俸給」の割合は1960年以降急増している。「被用労賃」とは、農林業の仕事あるいはその他産業の日雇、臨時雇としての仕事によって受取る給与等をいい、就業形態としては極めて不安定なものである。それに代わって常雇ま

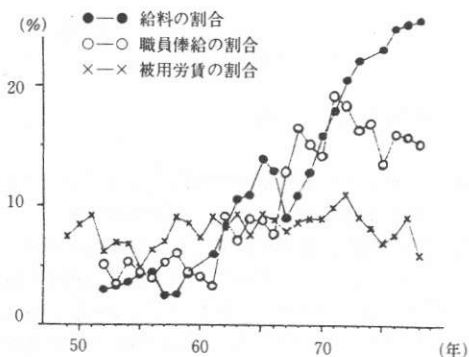


図2 可処分所得に対する諸給与の割合

たは1ヵ月以上の臨時雇あるいは職員勤務のような、より安定した仕事がふえている。従ってそこから得られる収入もまた、より安定したものであろう。このようにサラリーマン型に近づいた収入のかたちは、同時に支出の面すなわち消費生活にもかなり影響すると思われる。

宮城県農家の家計費は1970年以降、都市世帯(仙台市)とほぼ同じ水準になったが、さらにそれを家計費目別に検討した。まず飲食費割合(図3-①)は、都市世帯では1949年以後急低下し、60年代に入って緩やかとなる。農家ではこれと逆に60年頃まで緩やかで、その後急速に低下していく。図3-②ではこれと反対の形になっており、いずれも農家が都市の水準に達するまでに約10年かかっている。しかし70年代以降、両者間には差はなくなり、現在では農家の家計は大きさ・家計費目ともに都市と同じかまたはそれ

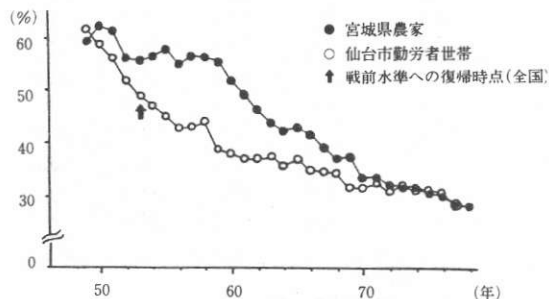


図3-① 飲食費割合の推移

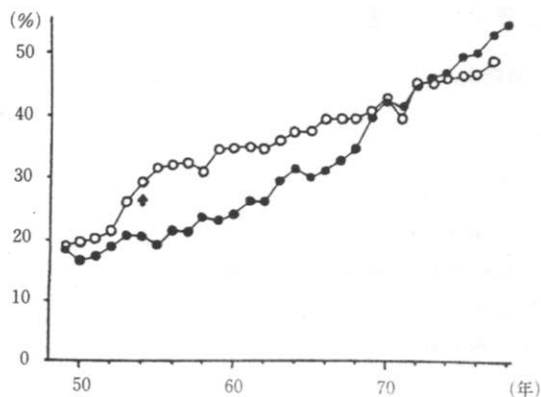


図3-② (保健衛生・学校教育・教養娯楽・交際・臨時費)の割合

を上回るほどになっている。

しかし、あくまでも農家である以上そこには都市家庭と異なった生活があるはずである。その特徴を最もよく表わすと思われる指標、農業依存度と家計費現金化率をとりあげ、個々の農家について調べた。まず両者の相関図を描くと、1960年には点の散らばりが逆山型となるが、68年、73年になると扁平になってくる。全体に自給率の低下が進み平準化・均一化してきたと言えよう。次にこの図をもとに下記のような類型をつくり、特徴を最も端的に表わしている農家を選んで一覧表を作成した(表1)。

- 類型 ① 農業依存度：低 家計費現金化率：高
 ② 農業依存度：高 家計費現金化率：高
 ③ 農業依存度：高 家計費現金化率：低
 ④ 農業依存度：中間 家計費現金化率：低

1960年には②類型の農家群で1人当り可処分所得・同家計費が最も多く、逆に④類型で最少となる。また家計費中の構成比率では飲食費・生存費の割合が②で低く、③・

表1 類型別にみた農家の家計 (1960)

類型	1人当り可処分所得 (万円)	1人当り家計費 (万円)	構成比率		
			飲食費 (%)	生存費 (%)	奢侈費 (%)
①	5.7	5.1	54.5	72.0	23.9
	3.5	3.6	60.7	82.2	15.6
	3.9	3.2	48.2	86.3	8.5
	3.5	4.7	41.4	57.4	32.1
	3.4	3.2	67.1	84.7	7.5
	7.2	7.8	44.4	83.7	11.1
②	9.5	7.7	34.4	63.4	26.4
	9.9	9.4	33.3	68.9	27.2
	10.8	10.7	33.4	64.5	43.8
③	6.3	6.3	72.8	90.3	3.6
④	2.9	2.9	67.0	87.1	10.2
	4.2	3.8	69.2	87.5	7.7

注. 生存費：飲食費、たばこ、被服費、水道光熱費、住居費
 奢侈費：教養娯楽費、贈答送金、小遣諸会合、雑費、臨時費

表2 類型別にみた農家の家計 (1973)

類型	1人当り可処分所得 (万円)	1人当り家計費 (万円)	構成比率		
			飲食費 (%)	生存費 (%)	奢侈費 (%)
①	126.3	104.9	22.8	41.9	51.2
	65.6	38.6	28.2	52.1	34.7
②	38.8	45.5	25.0	52.4	35.4
	21.4	38.0	34.3	57.3	26.4
	75.6	48.4	17.8	29.0	51.9
	22.2	25.1	38.9	68.4	21.2
	60.0	42.4	29.8	54.9	32.6
③	32.9	29.4	36.7	70.4	7.6
	26.6	12.6	41.0	66.3	24.3
	24.9	24.4	35.9	62.9	7.0
	33.3	19.2	50.9	72.2	11.4
④	31.3	14.7	27.9	73.1	16.3
	18.6	13.4	56.2	72.9	17.7
	125.3	23.1	47.6	71.1	7.3

④で高かった。1973年になると農業依存度・自給率が全体に20%程度低下するとともに、所得・家計費の増加と飲食費・生存費割合の低下が認められた。さらに、所得・家計費が高く、飲食費・生存費割合の低い類型別の順位は60年とは逆転して①、次に②となる。しかしやはり④は最下位であった。ここで1人当り家計費の大きさと飲食費および生存費割合の低さを、生活水準の高さをはかる尺度の1つとしてとりあげるならば、1960年には広い経営耕地を有し(②農家の耕地面積はいずれも3ha以上)、しかし自給率の低さから推測されるように生活とは切離された。すなわち専作的な農業を営んでいる農家群で水準が高く、次に①の経営耕地0.5ha以下で、所得・消費の両面において農業との関わりが小さくなっている農家群が続く。この順位は1973年には逆転するが、水準の低い農家は60年、73年とも農業依存度が中間の農家群の中に存在している。

ただし現在では、自給部分として考えられるのは主に食料・燃料であり、とするなら家計費の増加とともに当然自給率は低下していく。従って家計費総額の大きい家ではたとえ自家生産物を多く利用していても必ずしも家計費現金化率は低くはならない。そこで飲食費中に占める現物の割合を前述の描出農家について求めた。1960、73年とも現物消費の割合の最も高いのが④類型の農家群であり、これはそのまま家計費現金化率の低さに対応している。逆に①で最低、次に②となる。とりわけ1973年の①における現物割合の低さは顕著である。すなわち現在ではこの農家群において、すでに所得獲得・消費生活の両面で農業との関わりはごく小さく、都市化が最も進んでいると言えるが、同時に生活水準も高い。これに次いで大規模専作的な農業を営む農家群が高い水準を示すが、生活面での自給率は低く、農業との関連は薄いことが明らかとなった。

このように、家計費にみる限り農家の暮らしは都市と変わらないものになっている。しかし農村に住み農業を営んでいる以上、やはり都市とは異なった農家としてのくらし方を求めていくことが必要だろう。